

松本克美 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1956年 9月 東京都新宿区生まれ
1975年 3月 早稲田大学高等学院卒業
1975年 4月 早稲田大学法学部入学
1979年 3月 早稲田大学法学部卒業（学士，法学）
1979年 4月 早稲田大学大学院法学研究科博士前期課程入学
1982年 3月 早稲田大学大学院法学研究科博士前期課程修了（修士，法学・早稲田大学）
1982年 4月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程入学
1988年 3月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
2003年 7月 博士号取得（法学・早稲田大学）

職 歴

- 1988年 4月 神奈川大学短期大学部法学科専任講師
1991年 4月 神奈川大学短期大学部法学科助教授
1993年 9月 フライブルク大学法学部客員研究員（～1994年 9月）
1998年 4月 立命館大学法学部教授
2004年 4月 立命館大学大学院法務研究科教授
2007年 9月 フンボルト大学法学部客員研究員（～2008年 9月）
2017年12月 フンボルト大学法学部客員研究員（～2018年 2月）
2018年 3月 ソウル大学法学専門大学院客員研究員

*上記の他，税務大学校関東甲信越研修所，桜美林大学経済学部，横浜市立大学商学部で非常勤講師を兼任。

（学内役職歴）

- 1999年 4月 ロースクール推進委員会副事務局長（～2003年 3月）
2003年 4月 法科大学院設置委員会副事務局長（～2004年 3月）

2004年 4月 立命館大学大学院法務研究科副研究科長（～2006年 3月）
2014年 7月 立命館大学評議員（～2017年 7月）

所属学会

日本私法学会
法社会学会
民主主義科学者協会法律部会
ジェンダー法学会
日本土地法学会
消費者法学会
法と心理学会
臨床法学教育学会

学術・社会活動等

ジェンダー法学会理事（2007年12月～現在に至る）
消費者法学会理事（2009年11月～2014年11月）
土地法学会関西支部長（2011年10月～現在に至る）
日本土地法学会学会理事（2011年10月～現在に至る）
民主主義科学者協会法律部会理事（2011年11月～2014年11月）
日本私法学会理事（2014年10月～2018年10月）
日本学術会議連携会員（2015年 8月～2020年 9月）
臨床法学教育学会監事（2018年 4月～現在に至る）
法と心理学会理事（2018年10月～2021年10月）
法社会学会理事（2020年 4月～現在に至る）
法務研究財団法科大学院認証評価員（2010年 4月～現在に至る）
法務研究財団法科大学院認証評価委員会委員（2019年 8月～現在に至る）

科学研究費補助金（研究代表）

基盤研究（C）「潜在型被害の民事法的救済の法理」（2001年度～2003年度）
基盤研究（C）「＜精神的損害＞概念の再検討——＜心の傷と癒し＞の民事責任論・損害論・時効論の研究」（2005年度～2006年度）
基盤研究（C）「損害賠償請求権の時間的制約をめぐる法解釈論・法政策論・立法論の日独比較研究」（2008年度～2010年度）

新学術領域研究 (研究領域提案型) 「児童期の性的虐待被害者のレジリエンスを支援する時効法改革の提言」(2014年度～2015年度)

基盤研究 (C) 「修復的正義の観点からの<損害の可視化>を実現するための損害論の法心理学的再構築」(2016年度～2018年度)

基盤研究 (C) 「性的被害に対する損害賠償請求権の消滅時効論——解釈論・立法論の現代化」(2020年度～2022年度)

主な業績

単 著

『時効と正義——消滅時効・除斥期間論の新たな胎動』
(日本評論社) (2002年3月)

『続・時効と正義——消滅時効・除斥期間論の新たな展開』
〔立命館大学法学叢書第15号〕
(日本評論社) (2012年10月)

共 編 著

『専門訴訟講座2 建築訴訟』
齋藤隆, 小久保孝雄と共編
(民事法研究会)〔初版〕(2009年4月)
〔第2版〕(2013年3月)

『講座 ジェンダーと法 第4巻 ジェンダー法学が切り拓く展望』
ジェンダー法学会編
辻村みよ子, 吉田克己, 安藤ヨイ子と共編
(日本加除出版) (2012年11月)

『消費者法と民法』〔長尾治助先生追悼論文集〕
鹿野菜穂子, 中田邦博と共編
(法律文化社) (2013年6月)

『法と心理学への招待』
サトウタツヤ, 若林宏輔, 指宿信, 廣井亮一と共著
(有斐閣) (2020年1月)

論 文

「安全保護義務論・序説

——権利論的事故防止法理構築のための基本視角の設定——」

早稲田大学大学院法研論集32号 p. 315 (1984年6月)

「被害発生容認の安全配慮義務論

——白ろう病高松高裁判決の責任論」

労働法律旬報1110号 p. 43 (1984年12月)

「戦後日本における安全配慮義務論の理論史的検討 (一) ~ (三)・完

——労災責任論の展開過程とのかかわりを中心に——」

早稲田大学大学院法研論集38号 p. 95 (1986年6月)

早稲田大学大学院法研論集40号 p. 275 (1987年2月)

早稲田大学大学院法研論集43号 p. 243 (1987年10月)

「時効規範と安全配慮義務——時効論の新たな胎動——」

神奈川法学25巻2号 p. 1 (1989年9月)

「車の両輪——民賠と労災保険」

労災補償制度問題研究会編

『労災があぶない——わたしたちの提言』

(東研出版) p. 230 (1990年1月)

「時効規範と安全配慮義務——時効論の新たな胎動——」

私法52号 p. 141 (1990年5月)

「労災保険と損害賠償の完全併存の実現

——『重複控除』論を超えて——」

季刊労働法158号 p. 49 (1991年2月)

「製造物責任と労働災害

——我が国における判決例の分析——」

神奈川法学27巻2・3号 p. 169 (1992年11月)

「夫婦間の契約取消権の是非」

婚姻法改正を考える会編『ゼミナール婚姻法改正』

(日本評論社) p. 106 (1995年6月)

「製造物責任法の理念と今後の課題」

労働の科学51巻1号 p. 4 (1996年1月)

- 「使用者の損害賠償義務と労災保険——損益相殺・賠償者の地位
・不当利得制度による使用者減責論の批判——」
神奈川法学30巻3号 p. 87 (1996年3月)
- 「欠陥責任と安全確保義務
——製造物責任法解釈の規範的判断枠組をめぐって」
神奈川大学法学研究所研究年報15巻 p. 133 (1996年3月)
- 「相続法の理念と課題——『家』制度廃止から50年」
老人福祉研究17巻 p. 119 (1997年2月)
- 「消滅時効・除斥期間と権利行使可能性」
立命館法学261号 p. 98 (1999年2月)
- 「名誉・プライバシー侵害図書の見覧制限措置請求権について」
早稲田法学74巻3号 p. 575 (1999年3月)
- 「消滅時効と損害論——じん肺訴訟を中心に——」
立命館法学268号 p. 19 (2000年3月)
- 「名誉毀損・詐欺的取引とプロバイダーの民事責任」
鹿野菜穂子, 谷本圭子編『国境を越える消費者法』
(日本評論社) p. 37 (2000年3月)
- 「じん肺事件における時効問題」
法と民主主義346号 p. 13 (2000年3月)
- 「強制連行・強制労働と安全配慮義務(一)(二・完)
——合意なき労働関係における債務不履行責任成立の可否——」
立命館法学270号 p. 1 (2000年9月)
立命館法学273号 p. 33 (2001年2月)
- 「権利行使条件の成熟度と消滅時効・除斥期間制度の紛争解決阻害性
——じん肺訴訟・戦後補償訴訟を中心に——」
法社会学53号 p. 165 (2000年12月)
- 「日本の戦後補償訴訟の現状と課題」
立命館国際地域研究17号 p. 85 (2001年1月)
- 「欠陥住宅と建築士の責任
——建築確認申請に名義貸しをした場合——」
立命館法学271・272号 p. 900 (2001年2月)

「欠陥住宅と建築者・不動産業者の責任」

内田勝一、浦川道太郎、鎌田薫編『現代の都市と土地私法』
(有斐閣) p. 302 (2001年6月)

「法科大学院の意義と教育理念・教育内容」

立命館法学275号 p. 225 (2001年7月)

「ハンセン病熊本地裁判決における除斥期間論と政府見解について」

法と民主主義361号 p. 7 (2001年9月)

「ハンセン病熊本地裁判決の立法不作為論・除斥期間論の射程

——戦後補償訴訟との関連で——」

立命館法学277号 p. 1 (2001年10月)

「公害被害者救済制度の課題」

日本社会保障法学会編

『講座 社会保障法6 社会保障法の関連領域——拡大と発展——』
(法律文化社) p. 158 (2001年12月)

「キャンパス・セクシュアル・ハラスメントと

大学の教育研究環境配慮義務」

立命館言語文化研究13巻3号 p. 131 (2001年12月)

「欠陥住宅被害における損害論」

立命館法学280号 p. 1 (2002年3月)

「画期的な熊本判決」

ハンセン病・国家賠償請求訴訟を支援する会編

『ハンセン病問題 これまでとこれから』
(日本評論社) p. 86 (2002年5月)

「戦後補償の日独比較——法律学の視点から——」

ドイツ研究33・34号 p. 37 (2002年6月)

「戦後補償訴訟・和解・立法提案の近時の動向」

法の科学32号 p. 64 (2002年8月)

「戦後補償訴訟の新展開

——安全配慮義務及び時効・除斥期間問題を中心に——」

立命館法学283号 p. 48 (2002年10月)

「セクシュアル・ハラスメント

——職場環境配慮義務・教育研究環境配慮義務の意義と課題」

ジュリスト1237号 p. 137 (2003年1月)

- 「キャンパス・セクシュアル・ハラスメントと大学の法化
——債務としての教育研究環境配慮義務論の提起」
科学73巻3号 p. 241 (2003年3月)
- 「民法724条前段の時効起算点
——現実認識時説から規範的認識時説へ——」
立命館法学286号 p. 243 (2003年3月)
- 「PTSD 被害と損害論・時効論」
立命館法学288号 p. 32 (2003年9月)
- 「欠陥住宅訴訟における損害調整論・慰謝料論」
立命館法学289号 p. 64 (2003年10月)
- 「欠陥住宅被害と責任論・損害論」
月報司法書士380号 p. 2 (2003年10月)
- 「時効・除斥期間論の現状と課題」
法律時報76巻1号 p. 37 (2004年1月)
- 「『国家無答責の法理』と民法典」
立命館法学292号 p. 317 (2004年3月)
- 「民法一条の二の可能性——戦後補償訴訟との関連で」
法の科学34号 p. 152 (2004年8月)
- 「環境・公害訴訟と時効・除斥期間」
富井利安編集代表『環境・公害法の理論と実践』
〔牛山積先生古稀記念論文集〕
(日本評論社) p. 309 (2004年9月)
- 「プライバシー侵害図書提供制限と図書館の自由」
現代の図書館42巻3号 p. 149 (2004年9月)
- 「安全配慮義務概念の拡張可能性
——合意なき労働関係及び工事発注者の安全配慮義務論——」
日本労働法学会誌104号 p. 117 (2004年10月)
- 「戦後補償訴訟と〈時の壁〉——正義は時を超えないのか」
法律時報76巻11号 p. 1 (2004年10月)
- 「建築請負契約の目的物の主観的瑕疵と請負人の瑕疵担保責任」
立命館法学298号 p. 367 (2005年3月)
- 「鉄建公団訴訟と時効問題」
労働法律旬報1605号 p. 32 (2005年8月)

「理論を実務に架橋する——法律論：訴訟上の到達点」

中国人戦争被害賠償請求事件弁護団編

『砂上の障壁 中国人戦後補償裁判10年の軌跡』

(日本評論社) p. 264 (2005年8月)

「コメント——民事法学の観点から」

(ミニ・シンポジウム 現代不法行為法学の課題)

法の科学35号 p. 150 (2005年8月)

「中国人・朝鮮人強制連行問題と時効問題」

労働法律旬報1614号 p. 39 (2005年12月)

「キャンパス・セクシュアル・ハラスメント訴訟と大学の教育研究環境配慮義務

——大学と加害教員の責任の並存及び大学の処分相当性をめぐって——」

立命館法学300・301号 p. 453 (2006年1月)

「不当労働行為と消滅時効

——鉄建公団訴訟東京地裁判決の時効論の検討」

労働法律旬報1618号 p. 19 (2006年2月)

「民法724条後段『除斥期間』説の終わりの始まり

——『除斥期間』説に基づき判例を<統一>した最判89年の再検討——」

立命館法学304号 p. 316 (2006年3月)

「セクシュアル・ハラスメント

——立法・裁判動向の概観と労働及び教育研究現場での防止責任の焦点」

日本の科学者41巻7号 p. 10 (2006年7月)

「靖国違憲国賠訴訟における被侵害法益論

——国家賠償責任の成立要件の判断方式との関連で——」

法と民主主義410号 p. 8 (2006年7月)

「民法724条後段の『不法行為の時』と権利行使可能性

——筑豊じん肺訴訟最高裁2004年判決の射程距離——」

立命館法学307号 p. 148 (2006年10月)

「企画趣旨および民法学の視点から」

(ミニ・シンポジウム 戦後60年と戦後補償訴訟の現在)

法の科学37号 p. 174 (2006年11月)

「法と心理の協働の必要性 法と心理の交錯——民事法の観点から」

「米国調査に学ぶ法と心理の連携 米国リーガル・クリニックと
法曹養成教育 ワシントン・カレッジ」

二宮周平, 村本邦子編

『法と心理の協働 女性と家族をめぐる紛争解決に向けて』

(不磨書房) p. 24, p. 50 (2006年11月)

「日本における法曹養成とクリニック教育——研究者教員の視点から」

法律時報79巻2号 p. 49 (2007年2月)

「後発顕在型不法行為と民法724条後段の20年期間の起算点

——規範的損害概念の提唱及び公訴時効との異同について——」

立命館法学310号 p. 424 (2007年3月)

「建物の瑕疵と建築施工者等の不法行為責任

——最高裁2007(平19)・7・6 判決の意義と課題——」

立命館法学313号 p. 100 (2007年9月)

「戦後補償の現在とこれから」

民主主義科学者協会法律部会編

法律時報増刊

『改憲・改革と法 自由・平等・民主主義が支える国家・社会をめざして』

p. 286 (2008年4月)

「請負人の瑕疵担保責任に基づく注文者の損害賠償請求権と相殺

——請負人からの相殺」

円谷峻, 松尾弘編集代表『損害賠償法の軌跡と展望』

〔山田卓生先生古稀記念論文集〕

(日本評論社) p. 489 (2008年5月)

「消滅時効の起算点・中断・停止の立法について」

椿寿夫, 新美育文, 平野裕之, 河野玄逸編

法律時報増刊『民法改正を考える』

p. 103 (2008年9月)

「土地工作物責任における<第一次的所有者責任

・第二次の占有者責任論>の可能性」

立命館法学321・322号 p. 458 (2009年3月)

„Aktuelle Probleme im Bereich des Haftungsrechts in Japan“

GOTTWALD(Hrsg.), Recht und Gesellschaft in Deutschland und Japan,

Japanisches Recht 47 (Carl Heymanns Verlag) p. 59 (2009年 6 月)

「建築瑕疵に対する設計・施工者等の不法行為責任と損害論

——最判2007 (平成19)・7・6 判決の差戻審判決・

福岡高判2009 (平成21)・2・6 を契機に——」

立命館法学324号 p. 1 (2009年 8 月)

「建物吹付けアスベストと建物賃貸人の土地工作物責任

——大阪地裁2009 (平成21)・8・31近鉄事件判決の検討を中心に——」

立命館法学327・328号 p. 880 (2010年 3 月)

「欠陥マンション問題——近時の判例動向と課題——」

マンション学37号 p. 24 (2010年 9 月)

「日本におけるアスベスト訴訟の現状と課題」

立命館法学331号 p. 218 (2010年10月)

「侵害行為者の特定と共同不法行為責任の成否」

立命館法学333・334号 p. 1378 (2011年 3 月)

「建築請負目的物の瑕疵と同時履行の抗弁権」

立命館法学335号 p. 283 (2011年 6 月)

「従軍慰安婦訴訟が問うたもの・今後の課題」

女性・戦争・人権11号 p. 31 (2011年10月)

「建物の安全性確保義務と不法行為責任

——別府マンション事件・再上告審判決

(最判2011 (平23)・7・21) の意義と課題——」

立命館法学337号 p. 173 (2011年10月)

「債権法改正『中間論点整理』における消滅時効の提案とその評価」

ビジネス法学11巻11号 p. 114 (2011年11月)

「法律基本科目について——研究者教員の視点から」

法曹養成と臨床教育 4号 p. 27 (2011年11月)

「共同不法行為と加害行為の到達問題

——建設作業従事者のアスベスト被害と

アスベスト建材メーカーらの共同不法行為責任を契機に——」

立命館法学339・340号 p. 515 (2012年 3 月)

- 「建設作業従事者のアスベスト被害と
アスベスト建材メーカーの『流通集積型』共同不法行為」
政策科学(別冊)『アスベスト問題特集号2011年度版』
p. 69(2012年3月)
- 「障がい児を産まない権利?障がい児として生まれぬ権利?」
ジェンダーと法9号 p. 105(2012年7月)
- 「現代における法・判例形成と民法学の課題」
法の科学43号 p. 16(2012年9月)
- 「不動産取引と消費者」
(消費者法の最前線12 消費者紛争の個別類型と消費者法③)
法学セミナー693号 p. 103(2012年10月)
- 「民法七二四条後段の『不法行為の時』」
馬奈木昭雄弁護士古希記念出版編集委員会編
『勝つまでたたかう 馬奈木イズムの形成と発展』
(花伝社) p. 300(2012年10月)
- 「先物取引被害の不法行為責任と消滅時効
——<不法行為性隠蔽型>損害における時効起算点——」
立命館法学343号 p. 200(2012年10月)
- 「実定法教育への臨床的視点の導入
——立命館大学法科大学院・民法演習での試み——」
法曹養成と臨床教育5号 p. 163(2012年11月)
- 「先物取引被害に対する債務不履行責任に基づく
損害賠償請求権の消滅時効期間と起算点」
立命館法学344号 p. 264(2012年12月)
- 「建築瑕疵の不法行為責任と除斥期間」
立命館法学345・346号 p. 754(2013年3月)
- 「先物取引被害に対する損害賠償請求権の消滅時効」
先物取引被害研究40号 p. 5(2013年4月)
- 「原子力損害と消滅時効」
立命館法学347号 p. 220(2013年6月)

「民法724条後段の除斥期間説と正義」

広渡清吾, 浅倉むつ子, 今村与一編

『日本社会と市民法学』〔清水誠先生追悼論集〕

(日本評論社) p. 513 (2013年8月)

「児童期の性的虐待に起因する PTSD 等の発症についての

損害賠償請求権の消滅時効・除斥期間」

立命館法学349号 p. 1 (2013年10月)

「法曹養成教育における法と心理学の連携——臨床心理の成果の導入の試み」

法曹養成と臨床教育6号 p. 117 (2013年11月)

「建物の安全と民事責任——判例動向と立法課題——」

立命館法学350号 p. 189 (2013年12月)

「カネミ油症新認定訴訟における時効・除斥期間問題

——福岡地裁小倉支部2013・3・21判決が見落としたもの——」

環境と公害43巻3号 p. 39 (2014年1月)

「時効法改革——労働法との関連で」

労働法律旬報1811号 p. 28 (2014年3月)

「除斥期間と債務の承認・権利行使

——民法724条後段の20年期間との関係で——」

立命館法学352号 p. 382 (2014年3月)

「一部請求と時効の中断

——裁判上の催告の時効中断効について——」

立命館法学353号 p. 27 (2014年6月)

「『過去の克服』と将来展望」

民主主義科学者協会法律部会編

法律時報増刊『改憲を問う 民主主義法学からの視座』

p. 216 (2014年12月)

「民法七二四条後段の二〇年期間の法的性質と

民法改正の経過規定について」

法と民主主義495号 p. 41 (2015年1月)

「民法724条後段の20年期間の起算点と損害の発生

——権利行使可能性に配慮した規範的損害顕在化時説の展開——」

立命館法学357・358号 p. 237 (2015年3月)

「財産の安全配慮義務」

滝沢昌彦, 工藤祐巖, 松尾弘, 北居功,
本山敦, 住田英穂, 武川幸嗣, 中村肇編
『民事責任の法理』〔円谷峻先生古稀祝賀論文集〕
(成文堂) p. 295 (2015年5月)

「PTSD と損害賠償・時効問題」

의생명과학과 제13권 p. 131 (2015年6月)

「公務員個人の対外的不法行為責任免責論の批判的検討

——修復的正義論及び法心理的分析をふまえて——

立命館法学361号 p. 211 (2015年10月)

「時効法改革と民法典の現代化」

大島和夫, 榎澤能生, 佐藤岩夫, 白藤博行, 吉村良一編
『民主主義法学と研究者の使命』〔広渡清吾先生古稀記念論文集〕
(日本評論社) p. 357 (2015年12月)

「時効論・損害論への法心理学的アプローチ

——民事損害賠償請求における被害者支援のために——

立命館人間科学研究33号 p. 3 (2016年2月)

「時効法改革案の解釈論的課題

——権利行使の現実的期待可能性の配慮の観点から——

立命館法学363・364号 p. 855 (2016年3月)

「損益相殺における『利益』概念の再検討

——控除否定根拠としての『不利益性』可視化論——

立命館法学366号 p. 159 (2016年8月)

「不動産と製造物責任」

立命館法学367号 p. 170 (2016年10月)

「民事消滅時効への被害者学的アプローチ

——児童期の性的虐待被害の回復を阻害しない時効論の構築のために——

被害者学研究27号 p. 30 (2017年3月)

「相続放棄者の相続財産管理義務と消滅時効」

立命館法学369・370号 p. 703 (2017年3月)

「従軍『慰安婦』被害に対する法的責任論——修復的正義の視点から」

코리아研究8号 p. 1 (2017年3月)

「法科大学院による地域・社会貢献とリーガル・クリニック
——立命館大学での実践例と課題——」

上石圭一, 大塚浩, 武蔵勝宏, 平山真理編
『現代日本の法過程 上巻』〔宮澤節生先生古稀記念〕
(信山社) p. 235 (2017年5月)

「土地工作物責任」

月報司法書士549号 p. 35 (2017年11月)

「安民法制と損害論——ジェンダーの視点もふまえて——」

ジェンダー法研究4号 p. 67 (2017年12月)

「債権の原則的消滅時効期間の二重期間化の合理性」

深谷格, 西内祐介編著『大改正時代の民法学』
(成文堂) p. 87 (2017年12月)

「後遺症と時効」

立命館法学373号 p. 250 (2017年12月)

「民法改正と建築瑕疵責任」

立命館法学375・376号 p. 447 (2018年3月)

「債権法の現代化と安全配慮義務」

松久三四彦, 後藤卷則, 金山直樹, 水野謙, 池田雅則,
新堂明子, 大島梨沙編『社会の変容と民法の課題 [上巻]』
〔瀬川信久先生・吉田克己先生古稀記念論文集〕
(成文堂) p. 425 (2018年3月)

「契約内容不適合責任と消費者

——建築瑕疵責任事例を中心に——」

現代消費者法39号 p. 54 (2018年6月)

「不法行為による潜在型損害の長期消滅時効の起算点

——民法724条の『不法行為の時』と『損害の性質』論——」

立命館法学378号 p. 200 (2018年8月)

「製品の『欠陥』『瑕疵』」

消費者法研究5号 p. 111 (2018年9月)

「交渉と時効」

道垣内弘人, 片山直也, 山口齐昭, 青木則幸編
『社会の発展と民法学 [上巻]』〔近江幸治先生古稀記念論文集〕
(成文堂) p. 225 (2019年1月)

「改正民法と建築瑕疵責任

——瑕疵修補に代わる損害賠償請求権を中心に——」

吉田和夫, 大木満, 大野武編著

『市民生活関係法の新たな展開』〔大西泰博先生古稀記念論文集〕

(敬文堂) p. 21 (2019年1月)

「マンション売買契約における契約不適合責任」

マンション学63号 p. 46 (2019年4月)

「性暴力被害と民事消滅時効——改正民法後の課題——」

島田陽一, 三成美保, 米津孝司, 菅野淑子編

『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献——社会法とジェンダー法の協働』

〔浅倉むつ子先生古稀記念論集〕

(旬報社) p. 421 (2019年10月)

「建築瑕疵の民事責任と自然災害」

花房博文, 宮崎淳, 大野武編

『土地住宅の法理論と展開』〔藤井俊二先生古稀祝賀論文集〕

(成文堂) p. 403 (2019年12月)

「民法724条の『不法行為の時』の解釈基準と

『損害の性質』に着目した不法行為類型」

立命館法学385号 p. 242 (2019年12月)

「人格的利益侵害の損害賠償請求権の消滅時効

——ドイツ法・韓国法との比較法的検討を踏まえて——」

立命館法学387・388号 p. 385 (2020年3月)

「貞操義務の非法化」

二宮周平編集代表／犬伏由子編

『現代家族法講座 第2巻 婚姻と離婚』

(日本評論社) p. 133 (2020年5月)

「異質損害の遅発と時効起算点」

末川民事法研究6号 p. 35 (2020年7月)

「PTSD の法的意義

——直接の身体侵襲を伴わない PTSD の発症に対する

損害賠償請求権の消滅時効期間論も見据えて——」

立命館法学390号 p. 291 (2020年8月)

「原賠法上の責任集中原則の信義則による制限的解釈論」

和田真一, 大坂恵里, 石橋秀起編

『現代市民社会における法の役割』〔吉村良一先生古稀記念論集〕

(日本評論社) p. 3 (2020年 8月)

「労基法における賃金請求権の消滅時効

労基法上の賃金請求権の消滅時効の特則化の合理性——民法学の視点から」

労働法律旬報1967号 p. 15 (2020年 9月)

「企画趣旨・戦後補償問題は『解決済み』か? ——日韓問題をを中心に」

(ミニ・シンポジウム 戦後補償問題は「解決済み」か?)

法の科学51号 p. 120 (2020年 9月)

「民法旧724条後段の20年期間 = 除斥期間説の違憲無効論」

立命館法学391号 p. 228 (2020年12月)

「立命館大学法科大学院における女性と人権クリニックについて」

法曹養成と臨床教育13号 p. 21 (2021年 3月)

「冤罪と時効」

立命館法学393・394号 p. 660 (2021年 3月)

「セクシュアル・ハラスメント被害の法心理」

立命館法学395号 p. 210 (2021年 6月)

「民法724条の20年期間の起算点と損害の性質論

——潜在型損害と顕在進行型損害の諸類型との関係で——」

立命館法学398号 p. 269 (2021年12月)

判例評釈

「安全配慮義務違反による進行性被害と消滅時効

——長崎じん肺訴訟第二審判決」

(福岡高裁平成元年 3月31日判決)

ジュリスト942号 p. 98 (1989年10月)

「民法七二四条後段の二〇年の期間の性質と信義則違反・権利の濫用

——米軍不発弾処理事件・最高裁判決」

(最高裁平成元年12月21日第一小法廷判決)

ジュリスト959号 p. 109 (1990年 7月)

「安全配慮義務論の終焉と希望

——高知営林局白ろう病事件・最高裁判決の検討」

(最高裁平成2年4月20日第二小法廷判決)

労働法律旬報1244号 p. 20 (1990年7月)

「時効とじん肺 転期を画す常磐じん肺訴訟第一審判決」

(福島地裁いわき支部平成2年2月28日判決)

判例タイムズ731号 p. 56 (1990年9月)

「セクシュアル・ハラスメントに対する慰謝料請求」

(静岡地裁沼津支部平成2年12月20日判決)

ジュリスト985号 p. 122 (1991年9月)

「使用者の損害賠償債務の履行と

労災保険法に基づく保険給付請求権の代位取得」

(最高裁平成元年4月27日第一小法廷判決)

佐藤進, 西原道雄, 西村健一郎編

別冊ジュリスト113号『社会保障判例百選 [第2版]』

p. 150 (1991年10月)

「裏口入学の工作資金の返還約束と不法原因給付」

(東京地裁平成5年1月25日判決)

ジュリスト1028号 p. 197 (1993年8月)

「『不貞慰謝料』の消滅時効の起算点」

(最高裁平成6年1月20日第一小法廷判決)

判例評論434号 p. 35 [判例時報1518号 p. 197] (1995年4月)

「進行蓄積型被害に対する損害賠償請求権の消滅時効と損害額の算定

——長崎じん肺訴訟上告審判決」

(最高裁平成6年2月22日第三小法廷判決)

ジュリスト1067号 p. 127 (1995年6月)

「搭乗者傷害保険条項に基づく死亡保険金の損害賠償額からの控除の是非」

(最高裁平成7年1月30日第二小法廷判決)

法学教室178号 p. 86 (1995年7月)

「公権力の行使による法の下での平等侵害とプライバシー侵害の違法性と過失

——武蔵野市住民票統柄記載差別訴訟控訴審判決」

(東京高裁平成7年3月22日判決)

ジュリスト1097号 p. 155 (1996年9月)

- 「単独名義で相続の登記を経由した共同相続人の一人から
不動産を譲り受けた者と相続回復請求権の消滅時効の援用」
(最高裁平成7年12月5日第三小法廷判決)
判例評論457号 p. 57 [判例時報1588号 p. 219] (1997年3月)
- 「労災保険法上の休業補償請求権と消滅時効
——王子労基署長(昭和重機)事件・東京地裁判決の研究」
(東京地裁平成7年10月19日判決)
労働法律旬報1403号 p. 16 (1997年3月)
- 「戦後補償裁判と消滅時効・除斥期間——不二越訴訟第一審判決」
(富山地裁平成8年7月24日判決)
ジュリスト1118号 p. 117 (1997年9月)
- 「民法七二四条後段の除斥期間の適用制限
——東京予防接種禍訴訟最高裁判決」
(最高裁平成10年6月12日第二小法廷判決)
法律時報70巻11号 p. 91 (1998年10月)
- 「戦後補償請求権の消滅時効・除斥期間——不二越訴訟控訴審判決」
(名古屋高裁金沢支部平成10年12月21日判決)
法律時報71巻11号 p. 118 (1999年10月)
- 「『ジャニーズおっかけマップ・スペシャル』
出版・販売等差止請求事件第一審判決」
(東京地裁平成10年11月30日判決)
判例評論500号 p. 39 [判例時報1718号 p. 217] (2000年10月)
- 「『教育上の支配従属関係』を背景としたセクシュアル・ハラスメント
——東北大学大学院セクシュアル・ハラスメント訴訟第一審判決」
(仙台地裁平成11年5月24日判決)
法律時報72巻12号 p. 108 (2000年11月)
- 「欠陥建売住宅の売主及び建築確認申請に名義貸しをした建築士の責任」
(大阪地裁平成12年6月30日判決)
ジュリスト1192号 p. 216 (2001年1月)
- 「立法不作為に対する国家賠償請求権と除斥期間の起算点
——ハンセン病熊本地裁判決の検討」
(熊本地裁平成13年5月11日判決)
法律時報73巻11号 p. 109 (2001年10月)

- 「民法564条にいう『事実ヲ知りタル時』の意義」
(最高裁平成13年2月22日第一小法廷判決)
法学教室253号 p. 127 (2001年10月)
- 「被相続人の占有による取得時効が完成した場合において
共同相続人の一人が取得時効を援用することができる限度」
(最高裁平成13年7月10日第三小法廷判決)
判例評論522号 p. 12 [判例時報1785号 p. 182] (2002年8月)
- 「じん肺訴訟における消滅時効の起算点と援用制限
——筑豊じん肺訴訟控訴審判決の検討」
(福岡高裁平成13年7月19日判決)
法律時報74巻10号 p. 97 (2002年9月)
- 「民法724条にいう被害者が損害を知った時の意義」
(最高裁平成14年1月29日第三小法廷判決)
判例セレクト2002 [法学教室270号] p. 26 (2003年3月)
- 「請負人の瑕疵担保責任に基づく欠陥住宅の建替費用請求の可否」
(最高裁平成14年9月24日第三小法廷判決)
法律時報75巻10号 p. 101 (2003年9月)
- 「民法七二四条にいう被害者が損害を知った時の意義」
(最高裁平成14年1月29日第三小法廷判決)
民商法雑誌129巻3号 p. 378 (2003年12月)
- 「重度身障者の車いす移動に際する介助駅員の
一時放置と鉄道事業者の安全配慮義務違反」
(東京高裁平成15年6月11日判決)
私法判例リマークス29号 p. 54 (2004年7月)
- 「生命保険金請求権の消滅時効の起算点」
(最高裁平成15年12月11日第一小法廷判決)
法律時報76巻12号 p. 89 (2004年11月)
- 「児童の性的虐待に対する損害賠償請求権の消滅時効の起算点」
(福岡高裁平成17年2月17日判決)
法律時報78巻9号 p. 105 (2006年8月)

「消滅時効の起算点——じん肺罹患による損害賠償請求権」

(最高裁平成6年2月22日第三小法廷判決)

中田裕康, 潮見佳男, 道垣内弘人編
別冊ジュリスト195号『民法判例百選I 総則・物権 [第6版]』
p. 86 (2009年5月)

「継続的な金銭消費貸借取引に関する基本契約が、利息制限法所定の制限を超える利息の弁済により発生した過払金をその後に発生する新たな借入金債務に充当する旨の合意を含む場合における、上記取引により生じた過払い金返還請求権の消滅時効の起算点」

(最高裁平成21年1月22日第一小法廷判決)

判例評論608号 p. 10 [判例時報2048号 p. 156] (2009年10月)

「民法一六〇条の法意に照らし民法七二四条後段の二〇年の除斥期間の効果を制限するとした事例」

(最高裁平成21年4月28日第三小法廷判決)

法律時報81巻13号 p. 379 (2009年12月)

「元建築士の耐震強度偽装によるホテル築造と保証会社・指定建築確認機関・紹介会社の責任」

(奈良地裁平成20年10月29日判決)

私法判例リマークス40号 p. 62 (2010年2月)

「地盤調査と構造耐力上安全な建物建築義務」

(福岡地裁平成11年10月20日判決)

廣瀬久和, 河上正二編
別冊ジュリスト200号『消費者法判例百選』
p. 148 (2010年6月)

「新築マンションの買主が当該マンションの建材から放散されたホルムアルデヒドによりシックハウス症候群、化学物質過敏症に罹患したことに對して、マンションの売主の不法行為責任に基づく損害賠償請求が認容された事例」

(東京地裁平成21年10月1日判決)

現代消費者法8号 p. 77 (2010年9月)

- 「売買目的物である建物の瑕疵についての損害額から
『居住利益』・『建物耐用年数伸長利益』を控除することの可否」
(最高裁平成22年6月17日第一小法廷判決)
法律時報83巻4号 p. 143 (2011年4月)
- 「欠陥建物の買主に対する建築施工者等の不法行為責任
——別府マンション事件・再上告審判決」
(最高裁平成23年7月21日第一小法廷判決)
法律時報84巻6号 p. 114 (2012年6月)
- 「建設作業従事者のアスベスト疾患罹患による被害について、国の
規制権限不行使に基づく国賠責任を認め、アスベスト建材メーカーらの
共同不法行為責任を否定した事例」
(東京地裁平成24年12月5日判決)
法学セミナー増刊 速報判例解説13号
新・判例解説 Watch p. 89 (2013年10月)
- 「手術後25年目に発覚した腹腔内タオル残置についての
損害賠償請求権の消滅時効・除斥期間」
(東京地裁平成24年5月9日判決)
法律時報86巻3号 p. 116 (2014年3月)
- 「明示的一部請求の訴えの提起と残部の債権に対する消滅時効の中断」
(最高裁平成25年6月6日第一小法廷判決)
判例評論662号 p. 12 [判例時報2211号 p. 142] (2014年4月)
- 「児童の起こした自転車事故と母親の監督義務者責任」
(神戸地裁平成25年7月4日判決)
私法判例リマークス49号 p. 50 (2014年7月)
- 「児童期の性的虐待被害に起因する PTSD 等の発症に対する
損害賠償請求権の時効・除斥期間——釧路 PTSD 等事件控訴審判決」
(札幌高裁平成26年9月25日判決)
法律時報87巻11号 p. 165 (2015年10月)
- 「損害賠償と労災保険法上の遺族補償年金の損益相殺的調整の方法
フォーカスシステムズ事件」
(最高裁平成27年3月4日大法廷判決)
法律時報88巻5号 p. 146 (2016年5月)

- 「建築瑕疵についての損害賠償請求権の消滅時効・除斥期間の起算点」
(東京高裁平成25年10月31日判決)
判例評論687号 p. 9 [判例時報2286号 p. 155] (2016年 5月)
- 「建物吹付けアスベストによる健康被害を惹起した
土地工作物の『瑕疵』の判断時期と判断要素」
(最高裁平成25年 7月12日第二小法廷判決)
法律時報88巻11号 p. 127 (2016年10月)
- 「拘留所に収容された被拘留者に対する国の安全配慮義務の有無」
(最高裁平成28年 4月21日第一小法廷判決)
末川民事法研究 1号 p. 13 (2017年 7月)
- 「宅建業法に基づき供託された営業保証金の取戻請求権の消滅時効起算点」
(最高裁平成28年 3月31日第一小法廷判決)
法学セミナー増刊 速報判例解説22号
新・判例解説 Watch p. 93 (2018年 4月)
- 「建築基準法違反の建物の建築請負契約の効力」
(最高裁平成23年12月16日第二小法廷判決)
河上正二, 沖野眞已編
別冊ジュリスト249号『消費者法判例百選 [第2版]』
p. 174 (2020年 9月)
- 「日帰り温泉施設でのレジオネラ菌に感染したことによる PTSD による
後遺障害の発生を否定し, その余の損害について不法行為責任を認めた事例」
(広島地裁尾道支部令和元年10月15日判決)
法学セミナー増刊 速報判例解説27号
新・判例解説 Watch p. 61 (2020年10月)
- 「石綿由来の肺がんになり患したことを理由とする国家賠償請求に
おける遅延損害金の起算日」
(福岡高裁令和元年 9月27日判決)
私法判例リマークス62号 p. 38 (2021年 2月)
- 「夫婦の一方が他方と不貞行為に及んだ第三者に対し離婚に伴う
慰謝料を請求することの可否」
(最高裁平成31年 2月19日第三小法廷判決)
末川民事法研究 7号 p. 39 (2021年 3月)

「地方裁判所で係争中の不貞慰謝料請求訴訟の被告の申し立てにより、
同訴訟の原告が被告とされて家庭裁判所で係争中の離婚請求訴訟への
併合を認めた事案」

(最高裁平成31年2月12日第三小法廷決定)

末川民事法研究 8号 p. 81 (2021年11月)

教科書・注釈書・辞典・事典 (分担執筆)

第3章 結婚

「本章のことは」「文献案内」

浦田賢治, 新倉修, 吉井蒼生夫編

『いま日本の法は 君たちはどう学ぶか』

(日本評論社) [初版] p. 66, p. 68 (1991年4月)

[第2版] p. 66, p. 68 (1995年3月)

「3 所有権の移転と関連問題」

田山輝明編『民法演習Ⅱ [物権法・担保物権法]』

(成文堂) p. 22 (1991年6月)

「第六章 損害賠償請求権の消滅時効」

青木宗也, 片岡昇, 中山和久, 外尾健一, 本多淳亮, 梶井常喜編

『労働判例大系 9 労働災害・職業病 (2) 損害賠償』

(労働旬報社) p. 299 (1992年7月)

民法第710条, 711条, 712条, 713条,

714条, 715条, 716条を執筆

篠塚昭次, 前田達明編

『新・判例コンメンタール民法 9 不法行為』

(三省堂) p. 162, p. 204, p. 211, p. 215,

p. 217, p. 226, p. 248 (1993年3月)

「遺言能力」(板倉集一と共同執筆)

「遺贈」

本田純一, 棚村政行編『基本判例 4 家族法』

(法学書院) [初版] p. 131, p. 134 (1999年4月)

[第2版] p. 140, p. 143 (2005年4月)

第2章 結婚

「本章のことは」「文献案内」

浦田賢治, 新倉修, 吉井蒼生夫, 中村芳昭編
『いま日本の法は 君たちはどう学ぶか〔第3版〕』
(日本評論社) p. 46, p. 48 (2001年4月)

〔19 譲渡担保権者による弁済期後の目的不動産の譲渡と受戻権〕

大河純夫, 田井義信, 永田眞三郎, 安永正昭編
『演習 精選民法破棄判例I 総則・物権』
(法律文化社) p. 150 (2004年1月)

「時効・除斥期間」

鎌田薫, 加藤新太郎, 須藤典明, 中田裕康,
三木浩一, 大村敦志編著『民事法I 総則・物権』
(日本評論社)〔初版〕p. 203 (2005年7月)
〔第2版〕p. 206 (2010年4月)

「除斥期間」

ジュリスト増刊『民法の争点』p. 85 (2007年9月)

〔第11章 セクシュアル・ハラスメント——職場, 大学における性的人格権の
侵害と労働環境, 教育研究環境配慮義務——〕

犬伏由子, 井上匡子, 君塚正臣編『レクチャージェンダー法』
(法律文化社)〔初版〕p. 167 (2012年4月)
〔第2版〕p. 169 (2021年5月)

〔第15章 不動産取引と消費者〕

中田邦博, 鹿野菜穂子編『基本講義 消費者法』
(日本評論社)〔初版〕p. 188 (2013年9月)
〔第2版〕p. 195 (2016年4月)
〔第3版〕p. 209 (2018年3月)
〔第4版〕p. 227 (2020年3月)

「Chapter 1 財産取引と法Ⅰ 契約」

「Chapter 2 財産取引と法Ⅱ 不動産と動産・金融取引」

「Chapter 3 権利侵害の救済」

「Chapter 4 家族法の考え方」

「Chapter 5 近代民法とその現代化」

生田勝義, 大平祐一, 倉田玲, 河野恵一, 佐藤敬二,
徳川信治, 松本克美共著『法学ことはじめ』

(法律文化社) p. 15, p. 28, p. 41, p. 53, p. 64 (2015年3月)

「42 契約責任と不法行為責任の消滅時効期間」

「43 不法行為責任の長期期間制限」

「44 人損の場合における時効期間の延長」

「45 人損と物損の消滅時効期間」

潮見佳男, 北居功, 高須順一, 赫高規, 中込一洋, 松岡久和編著

『Before/After 民法改正』(弘文堂) p. 84, p. 86, p. 88, p. 90 (2017年9月)

「第2部第4章 条件・期限, 消滅時効」

鎌野邦樹編集代表

『論点解説 民法(債権法)改正と不動産取引の実務』

(日本加除出版) p. 111 (2018年5月)

書 評

「岡村親宜著『過労死・過労自殺救済の理論と実務——労災補償と民事責任』

(旬報社) 実践的形成的認識に貫かれた渾身の法理論構築の道程」

労働法律旬報1554号 p. 32 (2003年6月)

「宮川成雄編著『法曹養成と臨床法学教育』(成文堂)」

自由と正義58巻12号 p. 140 (2007年12月)

「佐久間大輔著『労災・過労死の裁判』(日本評論社)

過労死・過労自殺の法理にまっすぐに切り込む」

法学セミナー672号 p. 129 (2010年12月)

「中里見博・能川元一・打越さく良・立石直子・笹沼弘志・清未愛砂

『右派はなぜ家族に介入したがるのか 憲法24条と9条』(大月書店)」

ジェンダーと法16号 p. 140 (2019年7月)

座談会等

「座談会 新現代法論を語る」

（荒川重勝＝市橋克哉＝戒能通厚＝田端博邦＝原野翹＝松田竹男
＝松本克美＝三成賢次＝森英樹〔司会〕）

法の科学19号 p. 138（1991年10月）

「座談会 戦後補償裁判の現在と未来を考える」

（高木喜孝＝南典男＝松本克美＝水島朝穂〔司会〕）

法律時報76巻1号 p. 5（2004年1月）

「インタビュー 徐勝教授オーラルヒストリー」

（聞き手：松本克美）

立命館法学333・334号 p. 1847（2011年3月）

「座談会 20年の歩み」

（川端眞＝上田敦〔司会〕＝松本克美＝藤津易生＝木内哲郎＝神崎哲）

『轍 欠陥住宅京都ネット20年の歩み』

（欠陥住宅京都ネット） p. 13（2018年6月）

その他

「さよなら過労死社会——生存権から生活権へ——」

神奈川大学評論7号 p. 80（1990年2月）

「普通養子」「特別養子」（特集 数字に強くなる＜家族法篇＞）

法学セミナー445号 p. 30, p. 31（1992年1月）

「名誉毀損など」「人格的利益」

（特集 損害賠償、いくら取れるかどう取るか）

法学セミナー486号 p. 54, p. 66（1995年6月）

「民法総則」「物権」「債権」

（特集 期末試験 これでバッチリ時事問題）

法学セミナー493号 p. 36, p. 38, p. 40（1996年1月）

「新しい生活の創造と民主主義法学——ドイツで生活しての雑感」

法の科学24号 p. 162（1996年7月）

「『労働におけるジェンダーと法』掲載にあたって」

法学セミナー516号 p. 20（1997年12月）

「時効と正義」

立命館大学法学部ニューズレター13号 p. 5（1998年7月）

- 「先生と先輩が答えるゼミ入門」(特集 ゼミをやろう！)
法学セミナー544号 p. 22 (2000年4月)
- 「法社会学会報告について」
立命館大学法学部ニューズレター22号 p. 7 (2000年11月)
- 「権利能力平等の原則」(特集 民法の大原則)
法学セミナー556号 p. 6 (2001年4月)
- 「キャンパス・セクシュアル・ハラスメント裁判に見る大学のジェンダー構造
——法社会学会ミニシンポジウム報告について——」
立命館大学法学部ニューズレター26号 p. 12 (2001年10月)
- 「『戦後補償訴訟の近時の動向・和解・立法提案の動向』
民科法律部会ミニシンポジウム報告」
立命館大学法学部ニューズレター27号 p. 6 (2002年1月)
- 「21世紀の法曹像と法科大学院構想——法曹養成はいかに変わるか——」
立命館大学人文科学研究所編『<特集>新しい司法を求めて』
〔立命館土曜講座シリーズ12〕 p. 81 (2002年3月)
- 「特集のねらい」「時効」(特集 ファーストキット民法総則)
法学セミナー569号 p. 2, p. 26 (2002年5月)
- 「入門心得 民法の心を伝授する」
別冊法学セミナー179号『法学入門2003』
p. 38, p. 48, p. 56, p. 58 (2003年4月)
- 「欠陥住宅被害と法の課題」
消費者法ニュース56号 p. 123 (2003年7月)
- 「資料 戦後補償裁判リスト」
法律時報76巻1号 p. 42 (2004年1月)
- 「立命館大学法科大学院における院生像と教育課題」
立命館ロー・ニューズレター37号 p. 6 (2004年6月)
- 「欠陥住宅をめぐる判例の到達点と課題」
消費者法ニュース65号 p. 123 (2005年10月)
- 「トンネルじん肺訴訟判決の意義」(ロー・ジャーナル)
法学セミナー623号 p. 4 (2006年11月)
- 「欠陥建物の購入資金を融資した金融機関の法的責任」
消費者法ニュース70号 p. 1 (2007年1月)

- 「外留報告 森と湖の街, バルリンでの刺激的, 文化的な研究生活」
立命館ロー・ニューズレター55号 p. 2 (2008年12月)
- 「アスベスト被害と共同不法行為」
労働判例975号 p. 2 (2009年 5 月)
- 「建物の瑕疵による拡大損害の未発生と建築施工者等の不法行為責任の否定
——最判平成19・7・6の差戻審で請求を棄却した
福岡高判平成21・2・6の危険な論理——」
消費者法ニュース80号 p. 286 (2009年 7 月)
- 「シンポジウム・民法改正と消費者法
——日本消費者法学会第2回大会の開催——」
立命館ロー・ニューズレター60号 p. 7 (2010年 3 月)
- 「欠陥住宅訴訟における居住利益・建物耐用年数伸長利益控除否定論の新展開
——最判平成22・6・17の意義と課題」
消費者法ニュース85号 p. 255 (2010年10月)
- 「民法(債権法)改正論議への疑問——日弁連・東北弁連・仙台弁護士会共催の
民法改正ミニシンポにコメンテーターとして参加して」
立命館ロー・ニューズレター63号 p. 7 (2010年12月)
- 「『安全』配慮をめぐる義務論の新展開」
市民と法72号 p. 1 (2011年12月)
- 「別府マンション事件・再上告審判決(最1判平23・7・21)について」
消費者法ニュース90号 p. 228 (2012年 1 月)
- 「民科法律部会2011年度学術総会の開催」
立命館ロー・ニューズレター68号 p. 15 (2012年 3 月)
- 「別府マンション事件・第3次控訴審判決
(福岡高判平成24・1・10)の意義と課題」
消費者法ニュース92号 p. 296 (2012年 7 月)
- 「財産の安全と消滅時効」
先物取引被害研究40号 p. 1 (2013年 4 月)
- 「臨床法学教育学会第6回年次大会の開催」
立命館ロー・ニューズレター74号 p. 5 (2013年 9 月)
- 「企画趣旨・福島原発被害からの回復——補償・賠償の基本理念と課題」
法の科学44号 p. 129 (2013年 9 月)

- 「2013年日本土地法学会シンポジウム『住宅の安全と法』の開催」
立命館ロー・ニューズレター76号 p. 5 (2014年3月)
- 「宅地被害の法的責任：自然力競合事例における不法行為責任」
ふぉあ・すまいる33号 p. 17 (2015年4月)
- 「日本私法学会第79回大会開催報告」
立命館ロー・ニューズレター80号 p. 14 (2016年3月)
- 「全国ネットに出会うまで、出会ってから」
『欠陥住宅全国ネット 20年の歩み』
(欠陥住宅被害全国連絡協議会) p. 13 (2016年6月)
- 「欠陥住宅紛争事件の総括——解決した問題・残された問題」
ふぉあ・すまいる36号 p. 7 (2016年11月)
- 「ジェンダー法学会第14回学術大会を開催して」
立命館ロー・ニューズレター82号 p. 11 (2017年3月)
- 「民法改正と建築瑕疵責任」
消費者法ニュース115号 p. 153 (2018年4月)
- 「企画趣旨・相続と土地法をめぐる現代的課題」
市民と法116号 p. 31 (2019年4月)
- 「外留報告 さらば学外研究」
立命館ロー・ニューズレター87号 p. 8 (2019年6月)
- 「『瑕疵』と『契約内容不適合』」
消費者法ニュース123号 p. 190 (2020年4月)
- 「コロナ禍で実施した『女性と人権クリニック』」
臨床法学セミナー15号 p. 14 (2021年6月)

学会報告・講演等

- 個別報告「時効規範と安全配慮義務——時効論の新たな胎動——」
日本私法学会第53回大会
1989年10月7日(於：大阪大学)
- 「欠陥責任と安全確保義務」
民主主義科学者協会法律部会1995年春季合宿民事法分科会
1995年3月29～31日(於：岡山県倉敷市)

- 個別報告「権利行使条件の成熟と消滅時効・除斥期間制度の紛争解決阻害性」
日本法社会学会2000年度学術大会
2000年5月13日（於：大阪市立大学）
- 「欠陥住宅問題と法の課題——最近の判例動向と住宅品質確保促進法」
日本土地法学会2000年大会
2000年11月3日（於：西南学院大学）
- 報告「キャンパス・セクシュアル・ハラスメント裁判からみた
大学のジェンダー構造」
日本法社会学会2001年度学術大会
2001年5月12日（於：お茶の水女子大学）
- 「戦後補償の日独比較——法律学の視点から」
日本ドイツ学会第17回総会
2001年6月23日（於：成城大学）
- 報告「戦後補償訴訟の近時の動向・和解・立法提案の動向」
民主主義科学者協会法律部会2001年度学術総会
2001年11月17日（於：関西大学）
- 講演「21世紀の法曹像と法科大学院構想——法曹養成はいかに代わるか——」
立命館土曜講座・第2586回
2002年2月16日（於：立命館大学末川記念会館）
- 報告「戦後補償訴訟における<時の壁>
——時効・除斥期間論の到達点と課題」
民主主義科学者協会法律部会名古屋支部2003年例会
2003年11月15日（於：名古屋大学）
- 報告「民法一条の二の可能性——戦後補償訴訟を素材として」
民主主義科学者協会法律部会2003年度学術総会
2003年11月23日（於：金沢大学）
- 講演「欠陥住宅訴訟の到達点と課題」
欠陥住宅関西ネット第7回総会
2004年3月6日（於：エル大阪）
- 「安全配慮義務概念の拡張可能性
——合意なき労働関係及び工事発注者の安全配慮義務論」
日本労働法学会第107回大会
2004年5月9日（於：金沢大学）

講演「欠陥住宅判例の最新動向と課題——建築士の責任の高度化」

京都府建築士事務所協会主催講演会

2004年7月21日(於:ひとまち交流館京都)

『「国家無答責の法理」』と民法」

民主主義科学者協会法律部会2004年民事法分科会夏合宿

2004年9月1～3日(於:北海道登別市)

コメンテーター「現代不法行為法学の課題

——被害利益の公共化をめぐる—— 民事法学の観点から」

民主主義科学者協会法律部会2004年度学術総会

2004年11月20日(於:青山学院大学)

講演「戦後補償訴訟と<時の壁>——正義は時を超えないのか——」

愛知学院大学法学部講演会

2004年11月25日(於:愛知学院大学)

パネリスト報告「欠陥住宅訴訟の到達点と課題——阪神淡路大震災後10年」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第18回金沢大会

2004年11月27日(於:石川県文教会館)

講演「戦後補償訴訟と<時の壁>——正義は時を超えないのか——」

台湾の元慰安婦を支える会講演会

2004年12月3日(於:東京・エポック10)

講演「<心の傷と癒し>の民事責任論」

立命館土曜講座・第2715回

2005年1月29日(於:立命館大学末川記念会館)

講演「欠陥住宅訴訟の到達点と課題——動きだした最高裁判決」

札幌弁護士会研修

2005年2月10日(於:札幌市教育文化会館)

講演「戦後補償訴訟と<時の壁>——正義は時を超えないのか——」

オープン・カフェ・京都自由大学

2005年6月4日(於:京都三条ラジオカフェ)

講演「欠陥住宅訴訟の到達点と課題——動きだした最高裁判決」

大阪弁護士会・建築瑕疵専門訴訟研修

2005年7月15日(於:大阪弁護士会館)

講演「セクシュアル・ハラスメント」

オープン・カフェ・京都自由大学

2005年11月5日（於：京都三条ラジオカフェ）

講演「欠陥住宅訴訟の到達点と課題——住宅の安全と法的責任——」

日本弁護士連合会 第48回人権擁護大会

シンポジウム「日本の住宅の安全性は確保されたか

——阪神震災10年後の検証——」

2005年11月10日（於：鳥取県立鳥取産業体育館会館）

「戦後60年と戦後補償訴訟の現在 趣旨説明及び民法学の視点から」

民主主義科学者協会法律部会2005年度学術総会

2005年11月26日（於：岡山大学）

講演「欠陥住宅訴訟の到達点と課題——高度化する建築士の専門家責任——」

滋賀県建築士事務所協会研修会

2005年11月30日（於：滋賀県建築事務所協会）

パネリスト報告「耐震偽装問題と国・自治体・金融機関の責任」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第20回静岡大会

2006年5月27日（於：アゴラ静岡）

特別報告「構造計算偽造問題と国・自治体・銀行の責任」

日弁連シンポジウム「耐震偽装事件の被害救済とあるべき建築生産システム」

2006年6月25日（於：東京弁護士会館）

講演「PTSD をめぐる法的問題：

＜心の傷＞の癒しと民事責任論・損害論・時効論」

オープン・カフェ・京都自由大学

2006年7月14日（於：京都三条ラジオカフェ）

パネリスト報告「日本の戦後補償訴訟の現状と課題

——過去の清算の視点から」

立命館大学コリア研究センター主催 ジェノサイド学会, 4.3 研究所共催

日韓共同研究シンポジウム「韓国の過去清算と日本」

2006年10月14日（於：韓国・済州大学）

講演「キャンパス・セクシュアル・ハラスメントと

大学の教育研究環境配慮義務」

静岡大学教育学部・セクシュアル・ハラスメント防止研修会

2007年2月15日（於：静岡大学）

特別講義 „Aktuelle Probleme im Bereich des Haftungsrechts in Japan

— besonders die Haftung der Architekten und Ärzte“

(日本における責任法領域における現在の諸問題

——とりわけ建築家と医師の責任——)

レーゲンスブルク大学法学部連続講演会

2008年5月20日 (於: ドイツ・レーゲンスブルク大学)

特別講演「『建物の基本的な安全性』概念の危険性と有用性

——近時の裁判動向の批判的検討」

欠陥住宅関西ネット第12回大会

2009年3月20日 (於: エル大阪)

「立命館 LS における GPA の活用の現状とその課題について」

島根法科大学院 GPA 研究会

2009年3月23日 (於: 島根大学)

講演「欠陥住宅裁判の近時の動向・民法改正論との関連

——ドイツ法との比較をふまえて」

欠陥住宅京都ネット第12回定期大会

2009年4月18日 (於: 京都パレスサイドホテル)

講演「欠陥住宅訴訟の近時の裁判例の動向——別府マンション事件を中心に」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第26回広島大会

2009年5月30日 (於: KKR ホテル広島)

「戦後補償訴訟と時効・除斥期間——法的安定性と正義——」

立命館大学ジェンダー研究会

「女性・戦争・人権」学会共催

2009年6月7日 (於: 立命館大学)

「法科大学院開設後の研究者教員養成の意義と課題」

早稲田大学大学院法学研究科・法学理論教育プログラム研究会

「研究者教員の養成はどうあるべきか」

2009年10月17日 (於: 早稲田大学)

コメント「民法改正と労働法上の問題——安全配慮義務について」

民主主義科学者協会法律部会関西支部2010年第1回例会

2010年4月17日 (於: 大阪市・たかつガーデン)

特別講演「欠陥住宅被害の救済から見た民法改正の課題」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第28回京都大会

2010年5月29日（於：京都市・ビル蔭光）

「従軍慰安婦訴訟が問うたもの・今後の課題」

「女性・戦争・人権」学会2010年度第12回大会
シンポジウム『女性国際戦犯法廷』10年を迎えて
——ハーグ判決実現に向けた課題と展望——

2010年6月27日（於：同志社大学）

特別講演「欠陥住宅訴訟における『居住利益』・『耐用年数伸長利益』

控除否定論——最判平成22・6・17判決の意義と課題——」

欠陥住宅京都ネット2010年度第1回定例研究会

2010年7月29日（於：京都弁護士会館）

「時効法改革の視点と課題」

民主主義科学者協会法律部会2010年民事法分科会夏合宿

2010年8月25日（於：徳島市）

コメンテーター「民法改正ミニシンポジウム」

仙台弁護士会・東北弁護士会連合会・日本弁護士連合会共催

2010年9月22日（仙台弁護士会館）

パネリスト発言「建築基準法を守れ！

～安全な住宅の回復のための補修方法を考える～」

日弁連主催シンポジウム

2011年1月15日（於：東京・主婦会館エフプラザ）

講演「債権法改正に関する諸問題——民法改正論議の基本視点——」

立命館法曹会全国定時総会

2011年3月24日（於：京都市・新都ホテル）

「法律基本科目について——研究者教員の視点から」

臨床法学教育学会第4回年次大会

全体シンポジウム「法曹養成制度の検討への
学会『提言』を踏まえた具体案と対話」

2011年4月24日（於：関西学院大学）

講演「最判平成23・7・21の意義と課題

——別府マンション事件・再上告審判決の検討——

欠陥住宅京都ネット2011年度定例研究会

2011年8月12日(於:京都弁護士会館)

「現代における法・判例形成と民事法学の課題」

民主主義科学者協会法律部会2011年民事法分科会夏合宿

2011年8月25日(於:あいち健康プラザ)

講演「最判平成23・7・21の意義と課題

——別府マンション事件・再上告審判決の検討——

大阪住宅紛争審査会運営委員会主催研修会

2011年10月31日(於:大阪弁護士会館)

特別講演「別府マンション事件・再上告審判決

(最1判平23・7・21)について」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第31回仙台大会

2011年11月26日(於:仙台弁護士会館)

「現代における法・判例形成と民事法学の課題」

民主主義科学者協会法律部会2011年度学術総会

シンポジウム「現代における法・判例の形成と実定法学の課題」

2011年11月27日(於:立命館大学)

「障害児を生まない権利? 障害児として生まれない権利?」

ジェンダー法学会第9回学術大会

シンポジウム「自己決定権とジェンダー」

2011年12月4日(於:東北大学)

講演「別府マンション事件再差戻控訴審判決

(福岡高判平成24・1・10)の検討——安全性瑕疵限定論批判——」

欠陥住宅関西ネット第15回総会

2012年3月24日(於:大阪弁護士会館)

講演「欠陥住宅訴訟における不法行為責任について

——別府マンション事件の一連の判決をふまえて」

欠陥住宅被害東海ネット第13回総会

2012年4月21日(於:ウインクあいち)

個別報告「実定法教育への臨牀的視点の導入

——立命館大学法科大学院・民法演習での試み——

臨牀法学教育学会第5回年次大会

2012年4月22日（於：青山学院大学）

特別講演「別府マンション事件の経緯と平成23年最判後の

判例動向から見る課題——<守り>でなく<攻勢>を」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第32回札幌大会

2012年5月19日（於：札幌アスティ45）

特別講演「住宅・地盤の瑕疵と時効・除斥期間」

欠陥住宅とうほくネット2012年度大会

2012年7月1日（於：仙台弁護士会館）

「不貞慰謝料の本質——法律婚の性・生抑圧装置化——」

民主主義科学者協会法律部会2012年民事法分科会夏合宿

2012年8月25日（於：あいち健康プラザ）

講演「先物取引被害に対する損害賠償請求権の消滅時効」

先物取引被害全国研究会第68回静岡大会

2012年11月9日（於：アスティ静岡）

「企画趣旨説明 福島原発被害からの回復

——補償・賠償の基本理念と課題」

民主主義科学者協会法律部会2012年度学術総会

2012年11月17日（於：南山大学）

講演「福島原発事故の損害賠償における消滅時効の考え方について」

日本弁護士連合会第56回人権擁護大会

2013年3月8日（於：東京弁護士会館）

「法曹養成教育における法と心理学の連携

——臨牀心理の成果の導入の試み」

臨牀法学教育学会第6回年次大会

2013年4月21日（於：立命館大学）

特別講演「建築瑕疵の不法行為責任と除斥期間

～現行法の問題点と民法改正作業の現状について～」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第34回福岡大会

2013年5月25日（於：福岡市・天神ビル）

「法制審議会民法（債権関係）部会

『中間試案』の時効法改革案へのコメント」

立命館大学2013年度第2回民事法研究会

2013年6月7日（於：立命館大学）

「住宅の安全と法——企画趣旨・私法の観点から——」

日本土地法学会2013年大会

2013年10月5日（於：立命館大学）

「損害賠償請求権と時効・除斥期間問題への法と心理からのアプローチ

——訴訟係属中のカネミ油症新認定訴訟を中心に——」

法と心理学会第14回大会・ワークショップ

2013年10月20日（於：九州大学）

「判例研究 手術後タオル残置事件

——東京地判平成24・5・9判時2158・80」

末川民事法研究会定例研究会

2013年11月24日（於：立命館大学）

「企画趣旨説明 平和とジェンダー」

ジェンダー法学会第11回学術大会

2013年12月8日（於：宮崎公立大学）

シンポジウム報告「日韓がドイツ『記憶・責任・未来』補償基金から

学ぶもの」

日韓の理解・責任・未来のための提言集会

2014年1月24日（於：立命館大学）

「児童期の性的虐待被害をめぐる損害賠償請求訴訟と時の壁」

日本法社会学会2014年度学術大会

ミニシンポジウム「児童期の性的虐待被害の回復をめぐる法と現状」

2014年5月10日（於：大阪大学）

講演「建築瑕疵訴訟の到達点と課題

——住宅の安全の確保と被害回復の観点から——」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第36回四日市大会

2014年5月31日（於：じばさん三重ホール）

「児童期の性的虐待被害と民事損害賠償請求権の〈時の壁〉問題」

民主主義科学者協会法律部会2014年民事法分科会夏合宿

2014年8月25日（於：あいち健康プラザ）

「企画趣旨 児童期の性的虐待被害とその回復をめぐる法と心理」

「児童期の性的虐待被害と民事損害賠償請求権の〈時の壁〉問題」

法と心理学会第15回大会・ワークショップ

2014年10月26日（於：関西学院大学）

講演「宅地被害の法的責任——自然力競合事例における不法行為責任——」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第37回下関大会

2014年11月22日（於：海峡メッセ下関国際会議場）

「児童期の性的虐待被害からの回復と〈時の壁〉の法心理

——釧路 PTSD 訴訟を契機とした法解釈・立法論の課題」

札幌法と心理研究会

2015年1月16日（於：北海道大学）

講演「欠陥住宅の民事責任と期間制限——民法改正案もふまえて」

欠陥住宅京都ネット第18回定期大会

2015年4月25日（於：京都パレスサイドホテル）

報告「PTSD と損害賠償・時効問題」

圓光大学法学専門大学院シンポジウム

2015年5月14日（於：韓国・圓光大学）

報告「児童期の性的虐待被害と〈時の壁〉

——ドイツにおける相次ぐ法改正の意義と課題，日本への示唆」

日本ドイツ学会第31回大会

2015年6月20日（於：東京大学）

「民法改正における時効法改革は何を変えるのか——その光と影」

関西民科定例研究会

2015年7月4日（於：関西学院大学）

講演「高齢者の消費者被害——なぜ起こる，どうなくす」

京都高齢者大学校

2015年9月16日（於：長浜バイオ大学河原町学舎）

講演「特定個人の人格権保護を理由とした

『図書館の自由』の制約原理と判断基準」

立命館大学図書館サービス課研修

2015年9月17日（於：立命館大学）

“PTSD and Negative Prescription: damages for sexual abuse in childhood”

東アジア法と心理学会第9回大会

2015年10月17日 (於:立命館大学)

「企画趣旨 児童期の性的虐待被害とその回復をめぐる法心理2

——ドイツ・韓国調査の報告」

法と心理学会第16回大会・ワークショップ

2015年10月24日 (於:獨協大学)

報告「容貌変容の損害論の法心理学的再構築のために」

法と心理学会第16回大会・ワークショップ

「容貌変容と法心理～被害者支援のためのアプローチの検討」

2015年10月25日 (於:獨協大学)

講演「民法改正案における時効法改革」

地籍問題研究会第14回定例研究会

2015年11月28日 (於:司法書士会館日司連ホール)

報告「児童期の性的虐待被害の回復と<時の壁>」

ジェンダー法学会第13回学術大会

2015年12月6日 (於:日本大学)

報告「『過去の克服』と将来展望」

立命館大学コリア研究センター設立10周年記念国際シンポジウム

2015年12月12日 (於:立命館大学)

指定討論「フィールド講演4 司法と福祉」

法と人間科学グランドシンポジウム

文科省科研費・新学術領域研究「法と人間科学」

2016年2月14日 (於:北海道大学)

講演「児童期の性的虐待被害からの回復支援について」

文科省科研費・新学術領域研究「法と人間科学」実務家研修

2016年3月13日 (於:東京・主婦会館)

特別講演「欠陥住宅紛争事件の総括 (解決した問題・残された問題)」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第40回大阪大会

2016年6月4日 (於:大阪市立住まい情報センター)

報告「民事消滅時効への被害者学的アプローチ

——児童期の性的虐待被害の回復を阻害しない時効論の構築のために——

日本被害者学会第27回学術大会
2016年6月11日（於：明治大学）

「児童期の性的虐待に対する損害賠償と時効」

児童期性虐待・性犯罪被害者支援ワークショップ
2016年9月20日（於：ソウル市・韓国性暴力相談所）

「民事法領域での修復的司法/正義の視点の意義と課題」

第8回修復的司法セミナー
2017年1月23日（於：立命館大学）

講演「改正民法の特徴と課題」

立命館法曹会勉強会
2017年6月29日（於：大阪弁護士会館）

報告「安全保障法制による影響～ジェンダーの視点からの損害論」

シンポジウム「安全保障法制とジェンダー」
2017年8月5日（於：明治大学）

「不動産取引における不法行為責任」

第27回日韓土地法学会大会
2017年11月4日（於：韓国・釜山大学）

特別講演「民法改正と建築瑕疵責任」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第43回名古屋大会
2017年11月18日（於：名古屋市・栄ガスビル）

「企画趣旨 相続と土地法をめぐる現代的課題」

日本土地法学会2018年大会
2018年10月6日（於：西南学院大学）

特別講演「自然災害と住宅の安全

——自然力競合事案における民事責任——」

欠陥住宅被害全国連絡協議会第45回松山大会
2018年11月17日（於：えひめ共済会館）

「企画趣旨説明・ワークショップ Me Too 運動の現状と課題の日韓比較」

ジェンダー法学会第16回学術大会
2018年12月1日（於：立正大学）

報告「マンション売買契約における契約不適合責任」

日本マンション学会第28回福岡大会

2019年4月20日(於:福岡大学)

「日本の性暴力被害と消滅時効起算点: 釧路事件を中心として」

<日韓フォーラム> 「性暴力被害者の損害賠償請求権と消滅時効」

2019年5月9日(於:ソウル市・国会議員会館)

「人格的利益侵害と民事消滅時効——修復的正義・司法の観点から」

第45回修復的司法セミナー(R-GIRO 修復的司法プロジェクト)

2019年6月10日(於:立命館大学)

「人格的利益侵害による損害賠償請求権の消滅時効をめぐる

解釈論的・立法論的課題——修復的正義・司法の観点から」

末川民事法研究会定例研究会

2019年6月23日(於:立命館大学)

報告「女性と人権クリニック」(LC II)

臨床法学教育学会第13回年次大会

2020年6月21日(Zoom)

「夫婦の一方が他方と不貞行為に及んだ第三者に対し離婚に伴う慰謝料を

請求することの可否——最判平成31年2月19日民集73巻2号187頁」

末川民事法研究会定例研究会

2020年6月28日(Zoom)

「企画趣旨 子の奪い合い紛争と子の意思の尊重」

法と心理学会第21回大会・ワークショップ

2020年10月24日(Zoom)

報告「コロナ禍で実施した『女性と人権クリニック』(LCII)」

早稲田大学臨床法学教育研究所

シンポジウム「コロナ禍におけるリーガル・クリニック教育の実践と課題」

2021年1月17日(Zoom)

講演「児童期性虐待被害の修復と<時の壁>」

立命館大学人間科学研究所創立20周年企画

連続講座「危機と人間科学」(第4回)

2021年2月23日(Zoom)

「判例研究・地方裁判所で係争中の不貞慰謝料請求訴訟の
被告の申し立てにより、同訴訟の原告が被告とされて家庭
裁判所で係争中の離婚請求訴訟への併合を認めた事案」

末川民事法研究会定例研究会

2021年6月27日（Zoom）

報告「放置された土地・空き家から生じる他人の権利侵害の予防と
被害救済の課題——民法の一部改正と相続等により取得した
土地所有権の国庫への帰属に関する法律の施行をふまえて」

土地法学会関西支部研究会

2022年3月5日（Zoom）